

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	<b>担当部署</b>	スポーツ・青少年局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度	<b>担当課室</b>	青少年課		青少年課長 勝山 浩司			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	II-3. 青少年の健全育成					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人国立青少年教育振興機構法 第3条、第11条	<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う業務(青少年教育の振興及び健全な青少年の育成)にかかる経費の一部に充てることにより、同機構の業務の円滑な実施及び同業務の推進に資する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	独立行政法人国立青少年教育振興機構の業務にかかる経費のうち、青少年教育事業や基金事業の実施にかかる費用、また法人の管理運営にかかる費用を運営費交付金として交付。 【青少年教育事業】 <教育事業> 青少年及び青少年教育指導者等を対象とする研修等の推進として、青少年教育に関するモデル的プログラムの開発、青少年の国際交流の推進、青少年教育指導者等の養成及び資質の向上、青少年の体験活動等の重要性についての普及・啓発等を実施。 <研修支援事業> 青少年及び青少年教育指導者等に対して、広く学習の場や機会、情報を提供するとともに、指導・助言する等の教育的支援を行うことにより、研修利用者の多様で主体的・効果的な学習活動を促進する。 <青少年教育関係機関・団体との連絡促進> 青少年教育に関する国内外の関係機関・団体等との連携を促進し、関係機関等によるネットワークを構築するとともに、構築されたネットワークを活用した情報共有等を推進する。 <青少年教育に関する調査及び研究> 青少年教育に関する基礎的・専門的な調査及び研究を行い、その成果等を広く提供・活用することにより青少年教育の振興を図る。 【基金事業】 <子どもゆめ基金> 主に地域レベルで民間団体が行う活動に対し、財政的支援を行うことにより、民間団体の活動の一層の活性化を図る。 【法人共通】 法人の管理運営にかかる人件費、一般管理費等。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度 10,138	22年度 9,761	23年度 9,479	24年度 9,323	25年度要求 8,967	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	10,138	9,761	9,479	9,323	8,967	
		執行額	10,138	9,761	9,479			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	中期目標に掲げた内容のうち、定量的な指標として以下の2つを記載する。							
	①研修支援事業における利用者の満足度: 平均80%以上の利用団体からプラスの評価を得る。 ※第1期中期目標期間(平成18年度~平成22年度)における目標値は70%である。	成果実績	%	98.6	98.7	98.7	80.0	
		達成度	%	141%	141%	123%		
	②企画事業における参加者の満足度: 平均90%以上の参加者からプラスの評価を得る。 ※第1期中期目標期間(平成18年度~平成22年度)における目標値は80%である。	成果実績	%	97.9	98.4	98.4	90.0	
達成度		%	122%	123%	109%			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①教育事業							
	・教育事業の参加者数		人	—	—	141,260	—	
	(旧指標)・企画事業の参加者数		人	9,733	11,418	—	—	
	・教育事業の実施件数		件	—	—	553	—	
	(旧指標)・企画事業の実施件数		件	201	218	—	—	
	②研修支援事業		活動実績	人	3,826,884	3,910,909	3,714,850	—
	・年間の利用者数(青少年利用のみ)							
	・年間の利用団体数(青少年利用のみ)		団体	55,136	54,279	51,610	—	
	③全国的な連絡会・協議会等の実施数		件	—	—	21	—	
	(旧指標)③連絡協力促進事業の実施数							
	④基礎的・専門的な調査及び研究の取組状況		取組数	—	—	9	—	
	(旧指標)④調査研究事業							
	⑤子どもゆめ基金事業(助成金交付状況)		件	2,049	1,928	3,104	—	
	(参考)総利用者数							
(参考)常勤職員数		人	4,862,280	4,995,555	4,870,120	—		
(参考)一般管理費の削減状況		百万円	6,263	5,947	5,348	—		
・支出額								
・削減率		%	-18.0	-22.1	-10.1	—		
<第1期中期目標期間(平成18年度~平成22年度)> 5年間で15%削減(対平成17年度比)								
<第2期中期目標期間(平成23年度~平成27年度)> 5年間で15%削減(対平成22年度比)								
(参考)業務経費の削減状況		百万円	3,062	3,053	3,018	—		
・支出額								
・削減率		%	-9.2	-9.5	-1.2	—		
<第1期中期目標期間(平成18年度~平成22年度)> 5年間で5%削減(対平成17年度比)								
<第2期中期目標期間(平成23年度~平成27年度)> 5年間で5%削減(対平成22年度比)								

単位当たりコスト	-		(円/ )	算出根拠	運営費交付金には事業経費のみならず、人件費、管理運営費が含まれており、適切な単位当たりコストを算出することが困難である。但し、当該法人の中期目標において、「既存事業の見直し、効率化を進めること」としており、「機構が企画して実施する教育事業の重点化・戦略化等に取り組むこと」により、中期目標期間中、一般管理費は15%以上、業務経費は5%以上の削減(対17年度比)を図ることとされているところである。平成22年度においては、それぞれ22.1%と9.5%と引き続き当初の目標を超える縮減をしており、業務の効率化に努めている。引き続き平成23年度より始まった第2期中期目標期間においても、一般管理費は15%以上、業務経費は5%以上の削減(対22年度比)を図ることとされているところである。また、人員を削減している中、施設の総利用者数を年々増加させてきており、平成22年度においては過去最高の約500万人の利用者を確保している。
平成24・25年度予算内	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由	
	役員給与	4,242百万円	3,956百万円		
	退職手当(特殊)	296百万円	161百万円		
	管理運営費	1,808百万円	1,900百万円		
	事業経費	2,210百万円	2,198百万円		
	基金事業費(特殊)	2,300百万円	2,300百万円		
	自己収入	-1,533百万円	-1,548百万円		
計	9,323百万円	8,967百万円			

**事業所管部局による点検**

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立青少年教育振興機構は、青少年教育のナショナルセンターとして、国の政策課題や喫緊の青少年教育の課題に対応したプログラム開発、青少年教育に関する基礎的・専門的な調査を実施し、地方自治体や民間団体等へ広く普及を行うことにより、青少年の体験活動の推進に取り組んでいるところである。 「教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)」及び「子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)」等において、自然体験活動や集団宿泊体験活動等の推進することとされ、また、平成24年度より全面実施された新学習指導要領において、自然体験活動を中心とする長期集団宿泊活動の推進が盛り込まれていることから、本事業は、政策の優先度が高い事業である。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、その妥当性及び競争性を確保するとともに単位あたりのコストの削減に努めているところ。 また、一部、随意契約となった契約は、契約の性質上若しくは目的が競争を許さないものであったこと等によるものである。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	文部科学大臣が定める「中期目標」に基づき、国立青少年教育振興機構においては、「中期計画」及び「年度計画」を定め、事業の着実な実施に努めているところである。また、業務の実績については、毎年度文部科学省独立行政法人評価委員会の評価を受けており、当該評価結果を踏まえた業務運営の改善に取り組んでいる。さらに、業務運営コストの削減のため、中期目標期間である5年間で、一般管理費で15.0%以上、事業費で5.0%以上の削減を目標としているところであり、平成23年度においては、一般管理費で10.1%、事業費で1.2%の削減を達成している。 なお、平成23年度においては、東日本大震災の影響により、利用者数の減少が見られたが、独立行政法人化後初めて、全施設において宿泊稼働率50%以上を確保したところである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・業務運営にあたっては、「独立行政法人評価委員会」の評価結果を適切に、次年度予算要求及び事業運営等へ反映している他、予算の執行の面では、法人内に外部委員等で構成される「契約監視委員会」を設置し、契約状況について点検を行うことにより、予算の適切な執行に努めているところである。</p> <p>・事業仕分けの評価結果(自治体・民間への移管)については、自治体・民間団体ともに資金面・人材面において厳しい状況にあり、自治体・民間団体に対して文部科学省が行った意向調査では、いずれも移管の受け入れは困難であるとの回答であった。このように現時点では極めて困難な状況であるが、引き続き移管に向けた調整を行っているところである。なお、現在、中央教育審議会スポーツ・青少年分科会「青少年の体験活動の推進の在り方に関する部会」において、青少年教育施設の在り方について、審議いただいているところである。また、平成23年2月に外部有識者により作成された「国立青少年教育施設の在り方に関する検討会」の報告書を踏まえ、調査研究機能など青少年教育のナショナルセンターとしての機能の強化や、効果的・効率的な施設配置及び「新しい公共」の概念を踏まえた管理運営の導入などに取り組むこととしており、平成23年度においては、法人内に国立青少年教育施設の管理運営の在り方等に関する調査研究協力者会議を設置し、「新しい公共」型管理運営の試行的実施を2施設で行ったところである。</p>		

**予算監視・効率化チームの所見**

一部改善	<p>1. 事業評価の観点: 独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う事業(教育事業、研修支援事業、青少年教育関係機関等との連絡促進事業、調査研究事業、子どもゆめ基金事業)に必要な運営費交付金について、効率化の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: ①運営費交付金については、引き続き効率化に努め、予算縮減すべきである。 なお、「事業仕分け第1弾」における青少年交流の家、青少年自然の家、地方自治体等への移管準備については自治体・民間団体ともに資金面・人材面において厳しい状況であるなど極めて困難な状況であるが、引き続き移管に向けた調整を行うべきである。 ②支出先上位10者リストのB-4、7、及びF-1、2、4、5との契約が1者応札になっていることから、競争参加条件等の一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>
------	--

**上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)**

縮減	<p>本機構が契約を締結する際には、平成21年7月に定めた「一者応札、応募に係る改善策について」に基づき、引き続き仕様書の見直しや競争参加条件の緩和等に取り組むことにより、さらなる競争性の確保を図る。この他、運営費交付金の効率化の観点では、本機構は、行政改革実行本部における「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」平成24年度フォローアップの結果において、一般管理費について目標を大幅に超える削減に取り組んだ事例として取り上げられているところである。なお、概算要求に当たっては、事業の精選、重点化や施設の維持管理の効率化によるコスト削減、一般利用に係る施設使用料金の見直しなどによる自己収入の拡大を図ることとし、▲66百万円反映した。</p>
----	--

**補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)**

【事業仕分け第1弾～第3弾の別】  
 事業仕分け第1弾(平成21年11月)  
 【事業番号・事業名】  
 事業番号3-1 施設関係独立行政法人(国立青少年教育振興機構・教員研修センター・国立女性教育会館)  
 【WGの評価結果】  
 自治体・民間へ移管(国立青少年教育振興機構)  
 【とりまとめコメント】  
 国立青少年教育振興機構、教員研修センターについては、自治体・民間へ移管、特に青少年交流の家、自然の家については、国の事業としては廃止すべき、国立女性教育会館は、コスト削減、人件費の削減および自己収入の拡大努力をすべくして大幅に予算を削減する、というのが第三ワーキンググループの総論である。

○ 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/keikaku/outline.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/outline.htm)  
 ○ 子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)  
<http://www8.cao.go.jp/youth/data/vision.pdf>

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0151	平成23年行政事業レビュー	0338

(平成23年度実績)

# 文部科学省 9,479百万円

〔青少年教育指導者その他の青少年教育関係者に対する研修、青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修、青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進、青少年教育に関する団体に対する助成金の交付等を行うこと。〕

〔交付〕

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(施設使用料等)である。

## 〔A〕 (独)国立青少年教育振興機構 10,618百万円

### 〔B〕 青少年教育事業 5,509百万円

〔青少年教育関係者等の研修に対する指導及び助言を行うとともに、先導的かつ専門的な事業を企画・立案し、青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図るために必要な事業。〕

### 〔C〕 基金事業 2,059百万円

〔青少年教育に関する団体に対して、当該団体が行う活動に対して行う助成金の交付並びに附帯事業を行うために必要な事業。〕

### 〔D〕 法人共通 3,050百万円

〔運営管理部門にかかる費用。〕

〔助成・公募〕

〔一般競争・契約〕

### 〔E〕 草の根的な青少年団体等 (全1,881団体、1,351百万円)

- ①子どもの体験活動の振興を図る活動。
- ②子どもの読書活動の振興を図る活動。
- ③子ども向けソフト教材を開発・普及する活動。

### 〔F〕 全国的な青少年団体等 (全87団体、282百万円) ※一部小額随契含む

〔全国的な規模で子どもの体験活動や読書活動の重要性を認識できる機会を提供する事業。〕

〔一般競争・契約〕

<b>〔B-1〕</b> ・利用者環境の維持管理に関する役務業務一式 ・太平ビルサービス株式会社 ・259百万円	<b>〔B-2〕</b> ・視聴覚設備保守点検及び運用支援業務 ・パナソニック株式会社 ・115百万円	<b>〔B-3〕</b> ・宿泊研修室準備整理確認業務 ・日本シティビルサービス株式会社 ・26百万円	<b>〔B-4〕</b> ・南蔵王野営場業務委託 ・太平ビルサービス株式会社 ・16百万円	<b>〔B-5〕</b> ・機械除雪等業務 ・新潟みらい建設株式会社 ・13百万円	<b>〔B-6〕</b> ・シーツ・枕カバーのリネンサプライ等業務 ・協和リネンサプライ株式会社 ・9百万円	<b>〔B-7〕</b> ・特別高圧・高圧受変電設備保全業務 ・財団法人関東電気保安協会 ・8百万円	<b>〔B-8〕</b> ・寝具乾燥・クリーニング業務 ・株式会社玉川繊維工業所 ・7百万円	<b>〔B-9〕</b> ・シーツ・枕カバー等寝具洗濯業務 ・綿久リネン株式会社 ・6百万円	<b>〔B-10〕</b> ・清掃業務及び宿直業務 ・株式会社三勢 ・6百万円
オリンピックセンターにおける利用者対応業務、警備業務、清掃業務。	オリンピックセンターにおける視聴覚設備保守点検及び運用支援業務。	オリンピックセンターにおける宿泊研修室準備整理確認業務。	南蔵王野営場(花山自然の家)における運営委託業務。	妙高自然の家における機械除雪等業務。	オリンピックセンターにおける寝具類のリネンサプライ業務。	オリンピックセンターにおける受変電設備の保全業務。	オリンピックセンターにおける寝具の乾燥及びクリーニング業務。	大洲交流の家における寝具洗濯業務。	阿蘇交流の家における清掃業務及び宿直業務。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (独)国立青少年教育振興機構			F. 社団法人中央青少年団体連絡協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	役職員給与、退職手当等	4,494	旅費	参加者等交通費・宿泊費・食費等	40
子どもゆめ基金助成費	体験活動助成費、読書活動助成費、教材開発・普及活動助成費	1,351	人件費	運営スタッフに係る人件費及び関連諸経費	6
業務費	備品・消耗品費、賃借料、諸謝金、通信費、印刷費等	1,261	役務費	事務局・プロデュース業務、会議研修業務等	5
外部委託費	清掃業務、警備業務、普及啓発事業委託費等	1,217	一般管理費	—	4
一般管理費	法人共通部門に係る保守・修繕費、賃借料等	1,021	印刷製本費	事業報告書等作成	2
水道光熱費	電気料、ガス料、上下水道料、重油料	740	業務費	備品・消耗品の調達、活動費、事務等連絡通信運搬費等	2
保守・修繕費	ボイラー運転・保守管理費、建物修繕費、電子複写機保守料等	452	その他	保険料、地権者謝金、青少年センター使用手続き業務	1
減価償却費	固定資産の減価償却費	74			
財務費用	支払利息	8			
計		10,618	計		60
B. 青少年教育事業			B-1. 太平ビルサービス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	役職員給与、退職手当等	2,309	役務費	利用者環境の維持管理に関する役務業務一式	259
業務費	備品・消耗品費、賃借料、諸謝金、通信費、印刷費等	1,103			
外部委託費	清掃業務、警備業務等	843			
水道光熱費	電気料、ガス料、上下水道料、重油料	733			
保守・修繕費	ボイラー運転・保守管理費、建物修繕費、電子複写機保守料等	447			
減価償却費	固定資産の減価償却費	74			
計		5,509	計		259
C. 基金事業			B-2. パナソニック株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
子どもゆめ基金助成費	体験活動助成費、読書活動助成費、教材開発・普及活動助成費	1,351	役務費	視覚設備保守点検及び運用支援業務(オリンピックセンター)	115
外部委託費	普及啓発事業委託費等	374			
人件費	役職員給与、退職手当等	163			
業務費	消耗品費、賃借料、諸謝金、通信費、印刷費等	159			
水道光熱費	電気料、ガス料、上下水道料	6			
保守・修繕費	電子複写機保守料等	6			
計		2,059	計		115
D. 法人共通			B-3. 日本シティビルサービス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	役職員給与、退職手当等	2,021	役務費	宿泊研修室準備整理確認業務(オリンピックセンター)	26
一般管理費	保守・修繕費、賃借料等	1,021			
財務費用	支払利息	8			
計		3,050	計		26
E. 財団法人 出版文化産業振興財団(JPIC)			B-4. 太平ビルサービス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他の経費	印刷製本費、通信運搬費、消耗品費等	8	役務費	南蔵王野営場業務委託(花山自然の家)	16
旅費	参加者以外の交通費及び宿泊費	5			
謝金	指導者謝金など個人に対して支払う謝金	1			
役務費	請求を受けて支払う役務経費	1			
計		15	計		16

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

B-5. 新潟みらい建設株式会社			B-10. 株式会社三勢		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	機械除雪等業務 (妙高自然の家)	13	役務費	清掃業務及び宿直業務 (阿蘇交流の家)	6
計		13	計		6
B-6. 協和リネンサプライ株式会社					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	シーツ・枕カバーのリネンサプライ等業務 (オリンピックセンター)	9			
計		9	計		0
B-7. 財団法人関東電気保安協会					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	特別高圧・高圧受変電設備保全業務 (オリンピックセンター)	8			
計		8	計		0
B-8. 株式会社玉川繊維工業所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	寝具乾燥・クリーニング業務 (オリンピックセンター)	7			
計		7	計		0
B-9. 綿久リネン株式会社					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	シーツ・枕カバー等寝具洗濯業務 (大洲交流の家)	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

B. 青少年教育事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太平ビルサービス株式会社	利用者環境の維持管理に関する役務業務 一式 (オリンピックセンター)	259	2	93%
2	バナソニック株式会社	視聴覚設備保守点検及び運用支援業務 (オリンピックセンター)	115	2	90%
3	日本シティビルサービス株式会社	宿泊研修室準備整理確認業務 (オリンピックセンター)	26	5	54%
4	太平ビルサービス株式会社	南蔵王野営場業務委託 (花山自然の家)	16	1	100%
5	新潟みらい建設株式会社	機械除雪等業務 (妙高自然の家)	13	2	98%
6	協和リネンサプライ株式会社	シーツ・枕カバーのリネンサプライ等業務 (オリンピックセンター)	9	3	74%
7	財団法人関東電気保安協会	特別高圧・高圧受変電設備保全業務 (オリンピックセンター)	8	1	100%
8	株式会社玉川繊維工業所	寝具乾燥・クリーニング業務 (オリンピックセンター)	7	3	91%
9	綿久リネン株式会社	シーツ・枕カバー等寝具洗濯業務 (大洲交流の家)	6	2	98%
10	株式会社三勢	清掃業務及び宿直業務 (阿蘇交流の家)	6	2	99%

E. 草の根的な青少年団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 出版文化産業振興財団 (JPIC)	【読書活動】 読みきかせサポーター実践講座—ステップアップ編 JPIC読みきかせサポーター講習会 ブックトーク講座—世界の絵本・児童書を知ろう 10代の読書会 ブックトリップ—本をめぐる体験ツアー—	15	助成	-
2	特定非営利活動法人 東京児童文化協会	【自然体験活動】初めての親子ドキドキキャンプ 【交流体験活動】作って遊ぼう トンテンカンテン 工作クラブ 【社会体験活動】子ども福祉リーダー養成講座 【その他の体験活動】野外遊び体験広場2011 【読書活動】全国子ども読書推進フェスティバル2011	12	助成	-
3	公益財団法人 修養団	【自然体験活動】 子ども自然体験キャンプ 自然体験活動リーダー研修会 全国自然体験リーダー養成キャンプ SYDキャンプアカデミー開設へ向けての研究協議会 【社会体験活動】 幸せの種まきキャンペーン 青年ボランティアゼミナール 青年ボランティア・アクションin福島 全国青年ボランティア・フェスティバル 子どもボランティア週末体験活動推進協議会 子どもボランティア週末体験実践活動	12	助成	-
4	特定非営利活動法人 ZEROキッズ	【交流体験活動】 絵本のへやをつくらう！ 絵本で遊ぼう！ 春のはっぴいカーニバル 【読書活動】はらぺこあおむし絵本カフェ 【教材開発】子どものための楽しい立体造形—ダンボールでアートしよう—	10	助成	-
5	社団法人 全国子ども会連合会	【交流体験活動】集団遊び普及活動「ドリームキッズアドベンチャー」 【社会体験活動】安全教育指導者養成講習会 【読書活動】読み聞かせ普及推進活動「全国読み聞かせリレーション」	10	助成	-
6	株式会社 コミュニケーション・デザイン研究所	【教材開発】東京湾の生きもの	9	助成	-
7	みやこクレイアニメ研究会	【その他の体験活動】 チャレンジ！クレイアニメワークショップ！！ 「体験の風をおこそう運動」チャレンジ！クレイアニメワークショップ！！ 【教材開発】つくってあそぼう！クレイアニメ☆	9	助成	-
8	特定非営利活動法人 地域学習プラットフォーム研究会	【教材開発】全国の子どもの職業観を育むe-手仕事クラウド図鑑	8	助成	-
9	特定非営利活動法人 日本教育養成学会	【教材開発】やってみよう！君もできるボランティア活動	8	助成	-
10	全国公立視聴覚センター連絡協議会	【教材開発】スーパーは水族館！？—見つけよう、身近な魚のふしぎな世界	8	助成	-

F. 全国的な青少年団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人中央青少年団体連絡協議会	ミクロネシア自然体験交流事業	60	1	99%
2	株式会社毎日新聞社	中韓子ども童話交流事業	60	1	99%
3	財団法人文字・活字文化推進機構	親子で楽しむ読書と体験の連携事業	39	随意契約	-
4	財団法人文字・活字文化推進機構	わくわく子ども読書キャンプ	29	1	99%
5	株式会社ノット	第33回少年の主張全国大会	12	1	95%
6	白桦読書コミュニティネットワーク	地域ぐるみの子ども読書活動推進事業	5	随意契約	-
7	ぶっくンドリーム・ネットワーク福生	地域ぐるみの子ども読書活動推進事業	4	随意契約	-
8	伊万里つ子読書活動推進実行委員会	地域ぐるみの子ども読書活動推進事業	4	随意契約	-
9	小林市地域まるごと「家読のすすめ」推進事業実行委員会	地域ぐるみの子ども読書活動推進事業	4	随意契約	-
10	和歌山県橋本市教育委員会	地域ぐるみの子ども読書活動推進事業	3	随意契約	-